

令和3年決算特別委員会（第1分科会）開催状況（環境生活部所管）

開催年月日 令和3年11月10日（水）
 質疑者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 環境局長 土肥 浩己
 環境政策課長 竹花 英彰

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 北海道環境教育行動計画について （一）抜本的な見直しの必要性について 1 計画の再構築の必要性について 計画の再構築の必要性についてですが、基本的な見直しが必要ではないかと考えます。 皆さんの政策評価の中でもそういう方向性だったというふうに思いますが、私としてはやっぱり意識高い「参加者」を作るためではなく、明確に指導者養成を重点に計画を再構築すべきであると考えますが見解を伺います。 また、指標として再検討するならば、例えば、環境教育ができる人材の育成やリストアップ、そしてフィールドの登録などが、全道各地にあることをめざすべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>2 指導者の育成について 指導者の育成に関連して、環境の村事業で、継続的に指導者の養成を行ってきたということですが、私の印象では若干閉じた印象があります。フィールドは、道内、他にもあり、その成果が、他のフィールド、他の地域にも共有されることが重要であると考えます。 これまで及び、令和2年の環境の村事業における成果と課題について、また、特に、指導者育成の成果にどのように繋がってきたのか伺います。</p> <p>（二）小中学校における環境教育の進化について 小中学校における環境教育のこれからということについて伺いますけれども、以前は、イベント的なものも単発的なものも多かったんですが、現在、体系的に行われている小中学校が増えているということは、皆さんの地道な取組の成果でもあると考えます。 あとは、学習指導要領改訂の近年の動きもにらみながら、座学ではなく、より、アウトドアのフィールドを活用した体験学習的なものとなっているのかどうか、その際に、環境教育行動計画に基づき育成された指導者が、外部講師として学校に参加できるような、文科サイドとも連携した体系的な人材育成を、年度の参加人数は少数でもいいですから、開かれた形で、継続的にスタートすべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p><指摘> 重ねてになりますが、一般的な意識の高い人を増やすというよりも、実際に指導者として出来る人材に特化してしっかり進めたいと指摘をさせていただきます。</p>	<p>（環境局長） 北海道環境教育等行動計画についてであります。本道の恵まれた環境を将来に引き継いでいくためには、道民一人ひとりが環境に関する基本的な知識を持ち、自発的に環境保全に取り組むことが重要と認識しております。 このため、道では、持続可能な社会の構築に向けて、環境保全意識を持ち主体的に行動できる人づくりを進めるため、平成26年に、環境教育等促進法に基づく行動計画を策定し、環境教育の機会の提供や環境配慮行動の意識付けはもとより、指導者の育成や地域の学習会への講師の派遣など、人材の育成と効果的な活用を推進してきているところでございます。 道といたしましては、引き続き、本計画に基づく指標の数値や施策の推進状況につきまして、毎年度、点検評価を行い、学識経験者等で構成する北海道環境教育等推進懇談会のご意見をお聞きしながら、効果的な施策の推進に努めてまいります。</p> <p>（環境政策課長） 環境の村事業についてでございますが、道では、これまでも「道民の森」を主な学習の場として、毎年、様々な体験型プログラムやセミナー、専門研修などを行い、環境教育の指導者育成に努めてきたところであり、令和2年度は、環境教育の実践や知識、技術の習得を目指すワークショップ等を開催し、教職員をはじめ、一般の方々と合わせた36名に参加いただいたものの、コロナ禍の状況においてオンラインで実施したため、実際に現場で体験したいといったニーズがあったところでございます。 道といたしましては、これまでの環境の村事業の成果につきまして、道内各地域における環境保全活動を担う方々などに活用していただけるよう、指導者養成セミナーの実例や環境教育の企画、実施にあたってのポイント等を実践マニュアルとして取りまとめ、ホームページにおいて広く情報発信するなど、環境教育現場での取組を支援しているところでございます。</p> <p>（環境政策課長） 小中学校における環境教育についてでございますが、道では、環境教育等行動計画を推進する取組として、学校や地域における環境教育等の担い手を育成するため、北海道教育委員会や北海道環境財団と連携し、教職員のみならず、環境教育等の実践に関心のある法人や団体の職員等も対象に、現場で活用できる「知識の習得」と「体験」を重視した実践講座を開催し、環境保全意識を持って主体的に行動できる人材育成に取り組んでいるところでございます。 道といたしましては、引き続き道教委などと連携をし、こうした取組を通じて育成された人材や環境の村などで実施された環境教育プログラムを活用いたしまして、道民の皆様へ環境教育の機会を提供するなど、地域の多様な人材も活用した環境教育を推進してまいります。</p>